

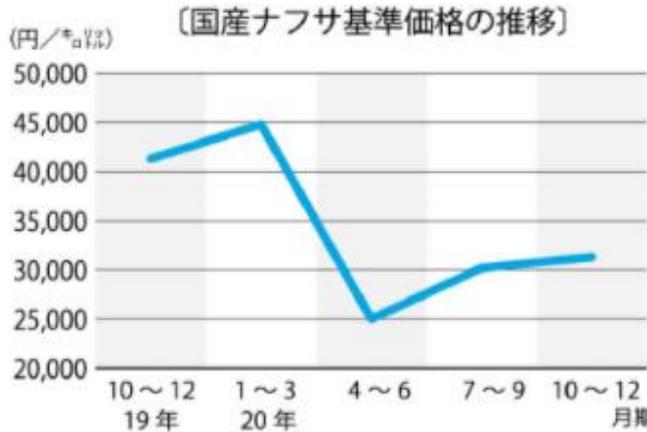
国産ナフサ

1～3月は大幅上昇へ

油価が押し上げ、需要増も

2020年第4四半期（10～12月期）の国産ナフサ基準価格は1キロ当たり3万1300円となった。前四半期比110

0円（3・6%）の上昇。2四半期連続の上昇となったが、油価の変動が小さいことを主因に上げ幅は小幅。21年第1四半期



（1～3月期）は5000円程度の上昇が確認とみられる。油価、液化石油ガス（LPG）の上昇や域外品の減少などによって強含む市況を反映する。ナフサの輸入価格は

入替1カ月半ほど前に決まり、入替時の為替で円換算される。経済産業省がまとめたエチレン用輸入ナフサの通関実績は、10月が1キロ当たり4000・0ポンド（1ポンド＝105・5ポンド）、11月が405・2ポンド（104・7ポンド）、12月が393・2ポンド（104・1ポンド）だった。

市況は7月以降、12月後半到着物が対象となる11月中旬にかけて、ほぼ一貫して400ポンドで推移。相関関係を持つブレント原油先物価格も1ポンドあたり40ポンド前半で同期間内の変動が小さかった。

ナフサ価格は3四半期続けての上昇で、上げ幅も大きくなることが確実。市況は昨年12月上旬以降、上げ基調を鮮明にし、年明けにはおよそ1年ぶりに500ポンドを超え、足元も500ポンド前半で推移する。アメレックス・エナジー・コムの本部長は「第1四半期の国産ナフサ価格は1キロ当たり3万7500円は確実ではないか」とみる。上昇幅は6000円前後となる。

ナフサの需要も強まった。代替品となるLPGが高騰したほか、欧米の複数のガススクラッカーで生産トラブルが発生、火災事故や労働争議で昨年11月上旬にナフサスクラッカーの操業を停止していた韓国2社が今月中に再開したことも需要増に拍車をかけた。ブレント油価とナフサのスプレッドは100ポンドを超え、タイトな需給バランスを示した。

ウシアラビアが原油の自主減産を発表するなど需給のタイト化観測が台頭した。

ナフサの需要も強まった。代替品となるLPGが高騰したほか、欧米の複数のガススクラッカーで生産トラブルが発生、火災事故や労働争議で昨年11月上旬にナフサスクラッカーの操業を停止していた韓国2社が今月中に再開したことも需要増に拍車をかけた。ブレント油価とナフサのスプレッドは100ポンドを超え、タイトな需給バランスを示した。

市況は足元510ポンド以上。3月前半到着物が対象で、2月半ばまでに油価やナフサ需給に大幅な変動がない限り、国産ナフサ価格が1キロ当たり3万7000円台に達するとの見方が大勢を占めている。



原油・石油製品供給統計週報（石連週報）

1. 週間製油所稼働状況

項 目	当週 1月17日～ 1月23日	前週 1月10日～ 1月16日	前週比		前年比 %
				%	
週間原油処理量(kℓ)	3,110,325	2,999,291	111,034	103.7	91.0
常圧蒸留装置設計能力(B/D)	3,457,800	3,457,800	0	100.0	98.3
週間常圧蒸留装置稼働率(%)	80.8	77.9	-	-	-

2. 石油製品週末在庫量

品 目	当週 1月17日～ 1月23日	前週 1月10日～ 1月16日	前週比		前年比 %
				%	
ガソリン	2,061,257	2,084,316	-23,059	98.9	114.8
ナフサ	1,524,920	1,670,439	-145,519	91.3	89.2
ジェット燃料油	725,916	725,466	450	100.1	93.6
灯油	2,114,521	2,144,188	-29,667	98.6	101.2
軽油	1,723,422	1,822,580	-99,158	94.6	109.6
LSA重油(硫黄分0.1%以下)	286,151	289,657	-3,506	98.8	97.6
HSA重油(硫黄分0.1%超)	446,704	457,122	-10,418	97.7	97.2
A重油計	732,855	746,779	-13,924	98.1	97.4
LSC重油(硫黄分0.5%以下)	745,199	754,597	-9,398	98.8	103.5
HSC重油(硫黄分0.5%超)	1,116,194	1,096,009	20,185	101.8	93.6
C重油計	1,861,393	1,850,606	10,787	100.6	97.4
合 計	10,744,284	11,044,374	-300,090	97.3	101.3

3. 原油・半製品・装置原料週末在庫量

品 目	当週 1月17日～ 1月23日	前週 1月10日～ 1月16日	前週比		前年比 %
				%	
原油	10,985,271	10,797,615	187,656	101.7	96.4
粗ガソリン	2,360,087	2,384,451	-24,364	99.0	98.0
粗灯油	418,799	420,105	-1,306	99.7	70.6
粗軽油	880,690	885,474	-4,784	99.5	88.3
粗A重油	558,623	588,715	-30,092	94.9	90.9
装置原料	2,811,122	2,824,552	-13,430	99.5	89.5
合 計	7,029,321	7,103,297	-73,976	99.0	90.6

(注) 前年比は、石油連盟が昨年公表したデータをもとに算出。



廃食用油原料のジ燃事業 コスモ石油参画 知見提供

石油資源開発（JAPEX）などが検討を進める使用済み食用油を原料とした次世代航空機燃料（SAF）の製造・供給事業をめぐり、コスモ石油が1月29日、新たに検討に参画すると発表した。2025年頃を目標とする製造設備の稼働と本格商業化に向けて、航空機燃料の製造・供給などに関わる知見を提供する。

事業化の検討は2020年1月にJAPEXのほか、プラント建設の日揮ホールディングス、廃食用油を利用したバイオディーゼル燃料の製造・販売を行うレボインターナショナルの3社が開始。現在は廃食用油の調達計画や製造プロセス、製品の輸送・販売スキームなどについて議論を進めている。

国際航空分野では2021年以降CO₂（二酸化炭素）総排出量を増やさないことを目標に、2019年水準を超えた分についてCO₂排出権の購入などを義務づける制度を採択。廃食用油や木材などを原料に製造するSAFの開発や安定供給に対する期待が高まっている。



米石油業界、バイオ燃料生産者らに「同盟」呼び掛け

米国の石油各社がバイオ燃料やトウモロコシの生産者団体に異例の「同盟」を呼び掛けている。バイデン政権による電気自動車（EV）の普及促進に対抗するためのロビー活動で協力を仰ぎたい考えだが、事情に詳しい関係者が28日までに明らかにしたところによれば、これまでのところ冷ややかな扱いを受けているという。

両業界は長年のライバル関係にあり、石油業界がバイオ燃料会社へ歩み寄りを見せるのは、まれなことだ。これは、バイデン大統領による気候変動対策や石化燃料の抑制に向けた全面的な見直しを、いかに懸念しているかを反映している。

米燃料石油化学製造業者協会（AFPM）は、今月半ばに複数のトウモロコシ、およびバイオ燃料団体、製油業者と接触したことを認めた。連邦政府のEVに対する助成金措置を阻止する方針などで支持を求めた。次回会合は2月に開催される方向だ。

AFPMのモルガン副会長は「構想の全体像が固まるまでには長い時間を要するだろう。だが、協議は進んでいる」と述べた。

一方、EV政策の方向転換を業界の試みをめぐっては、大きな逆風が吹いている。カリフォルニア州は2035年までに内燃機関を持つ自動車を禁止し、他の州も同様の検討をしているためだ。また、米自動車大手ゼネラル・モーターズ（GM）も28日、35年までに製造する自動車全てをEV化する方針を発表した。

米再生可能燃料協会（RFA）のクーパー会長は、AFPMの2月の会合に招待されたことを明らかにしたが、出席するか検討中だと述べた。その上で「軽く見られては困る。石油業界の都合の良いようにはさせない」と述べた。また関係者によると、全米トウモロコシ生産者協会（NCGA）も2月の会合に出席するかを検討中だと伝えられているが、会長はロイターに対しこれを否定した。



▶ 国交省／20年度3次補正予算／事業費2・4兆円配分、国土強靱化加速化対策に2兆円 [2021年2月1日2面]

20年度第3次補正予算 各整備局などに配分する直轄事業費 (単位: 億円)

	ポストコロナに 向けた地域再生 の取組、防災等 の取組	防災・減災、国 土強靱化の取組 など安全・安心 の取組	水、気候・環境、 国土強靱化のための 地方創生加速化対策	国庫債務 負担の低 減に取組	合計
北海道整備局	1,343	91,676	91,381	50,430	143,449
東北地方整備局	1,290	59,863	59,797	13,678	74,631
関東地方整備局	5,006	87,889	87,424	12,503	105,398
北陸地方整備局	1,397	67,305	67,235	13,079	81,781
中部地方整備局	7,305	85,147	85,041	14,522	107,114
近畿地方整備局	5,800	97,865	97,705	22,385	126,050
中国地方整備局	1,645	43,751	43,611	5,046	50,442
四国地方整備局	67	45,216	45,216	7,463	52,745
九州地方整備局	4,629	98,289	97,928	16,390	119,308
沖縄総合事務局	1,030	1,742	1,742	2,143	4,915

※行数の増減により数字が異なる場合があります。

1月28日に成立した政府の2020年度第3次補正予算のうち、国土交通省分の歳出総額は国費ベースで3兆2912億円となった。国交省分の公共事業関係費は1兆9342億円。地方整備局や地方自治体などに配分する事業費は総額2兆4297億円となる。大部分の1兆9990

億円を昨年末に閣議決定した「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」

(21～25年度)に充てる。=各地方面に関連記事

全体配分額の内訳は直轄事業8793億円、補助事業1兆5504億円。本省が具体的な事業を対象に配分する「本省配分」(直轄7127億円、補助1兆5435億円)と地方整備局などにまとめて配分する「一括配分」(同1662億円、同69億円)で構成する。

主な事業別の内訳は、治水4770億円、道路整備5230億円、道路環境整備428億円、市街地整備1143億円、港湾1222億円、空港65億円、都市・幹線鉄道332億円、社会資本整備総合交付金2191億円、防災・安全交付金8382億円。

国庫債務負担行為(ゼロ国債)として、1744億円(直轄1627億円、補助117億円)を各事業に配分した。ゼロ国債を活用すれば20年度中の支出がゼロでも年度内に発注契約できる。発注・施工時期の平準化を図り、公共事業予算の効率的な執行につなげる。